

防災・減災におけるNGO-JICA連携強化（第2回NGO-JICA協議会より）

2013年10月9日

発表者 中島隆宏

第一回 6月17日

過去の経験によって蓄積された知見を海外のみならず地域での防災/減災対策での連携に生かしていくことは NGO、地域、JICA にとって重要かつ時宜を得た議題であるとの認識が合意され、まずは双方の取り組みにかかる事例紹介を行い、その上で具体的な連携の可能性について意見交換を実施する方向性が合意された。

第二回 9月30日

NGO、JICA 双方から事例紹介があり、その後、事例に発現されるそれぞれの強みや特徴を元に、本分野における連携の可能性にかかる意見交換が行われた。具体的には、ポスト兵庫行動枠組における防災・減災の主流化に向けた協働、JICA「パートナー」を活用したロスター制度の確立、人材育成等について提案が出された。また、NGO の得意とするコミュニティーの声を反映して持続的な地域再建・活性化を支援するソフト面でのアプローチと JICA のインフラ整備や制度・計画造りの協働により、よりシームレスな協力を実現し得るなどの意見も出された。

事例 1.

JICA（地球環境部）

防災が開発の基礎

防災支援 ← 貧困削減（貧困層ほど経済的ロスも大、貧困層は危険なところに住まざるを得ない）

防災の主流化に向けた取り組み：持続性の高い開発を実現するため、すべての開発分野に減災の考え方を組み込む。（農業、保健医療、地域開発など）

緊急支援 ← シームレスな支援に向けた組織内改革（防災課、緊急援助課）

事例 2.

CODE ← 被災地 NGO 協働センター（トルコ仮設村支援事業）

<概要>

阪神淡路の経験を生かし、被災住民の自立支援を目的に、トラウマケア・子供支援、就労支援につながるための生活実態調査を展開した。

暮らしのデザイン設計チーム ← 被災者の声（つぶやきから見えるニーズ） ← 暮らしのデザイン大学—行政—NGO との連携 ← JICA 引き揚げ後もチームが引き継ぐ。

現地 NGO による協同組合作り、マイクロファイナンス事業、リハビリ訓練事業が継続。

<NGO の強み>

阪神淡路の経験を生かし、住民の声をもとにプロジェクト形成を図ること。

合意形成の手法を身につける可能性。

<事例から示唆される NGO-JICA 連携に関する提案>

JICA パートナーによる人材登録制度の活用 ← NGO の文化を理解できる多様な専門性をもった人材
コミュニティビジネス、ソーシャルビジネスによる地域経済活性化

事例 3.

SEEDS Asia JICA 草の根：中部ベトナムにおける学校防災教育の能力向上支援プロジェクト（ベトナム・ダナン市）

＜事例から示唆される NGO-JICA 連携＞

今後の関係省庁との連携がスムーズにできた、最終的に、事業成果を防災教育の教科書改訂作業への提言にまでつながった。

＜連携に関する提案＞

専門家、JOCV との連携による相互の情報共有。JICA 国内研修における連携。

中部の NGO-JICA 連携の可能性

NGO-JICA 連携は、日本の経験の海外への応用による支援のみならず、海外の経験を国内で応用して防災・減災を実施する際に有効であると考えられる。そのために防災・減災に関し、各地域、及び地域間における NGO 側のプラットフォームの形成がまず求められている。その上で JICA 地域センターとの連携が検討されることが望ましい。

今後の流れ

第 3 回協議会 12 月 10 日

具体的な連携の可能性にかかる議論を継続しつつ、地域開催の機会を活かして、地域 NGO の関心事項に合わせ、JICA 地域センターの役割や NGO との連携等について協議する。

第 4 回協議会 2014 年 3 月

今年度の議論を継続/総括しつつ、ポスト兵庫行動枠組みの策定に係る NGO、JICA 双方の取り組みを共有し、協議を行う。

参考

ポスト兵庫枠組み - 『市民の声 2015 年を超えて』

「兵庫行動枠組（HFA）2005-2015」は、国際的な連携のための道しるべとなり、国・地域・国際レベルで災害リスク軽減に関する意識と理解の向上に役立っている。

しかし、採択から 8 年が経った現在、「災害の損失額」は依然として拡大していると回答者の 57%が答えている。もっとも貧しい層の人々の回答では数字が 68%までに上昇している。

GNDR(地球市民社会の防災ネットワーク) 2015 年以後の「防災・減災枠組み」にむけての 5 つの提言。

1. 人命、生活、資産等への「日常的」災害による影響を考慮する。
2. 最もリスクにさらされている、最も貧しく、社会の中で周縁化された人々を優先する。
3. 災害に対する脆弱性の要因になっている根本原因に取り組む。
4. 権利と責任、および説明責任を軸に政治的コミットメントを確保する。
5. パートナーシップおよび市民の参加を促す。

GNDR - Global Network of Civil Society Organizations for Disaster Reduction